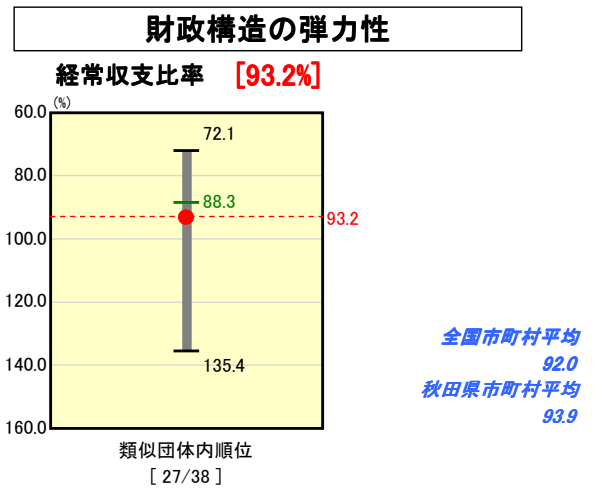
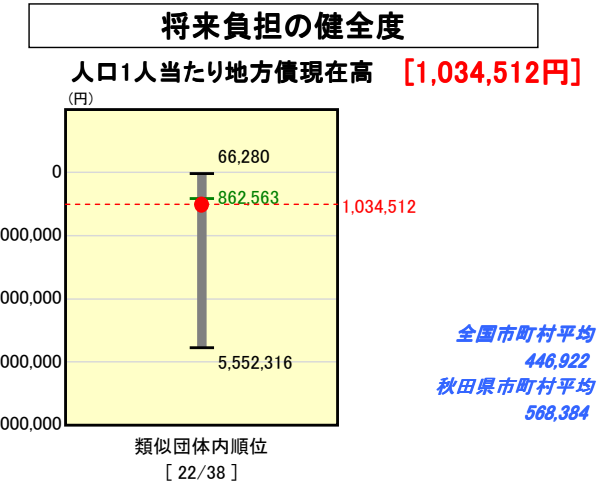
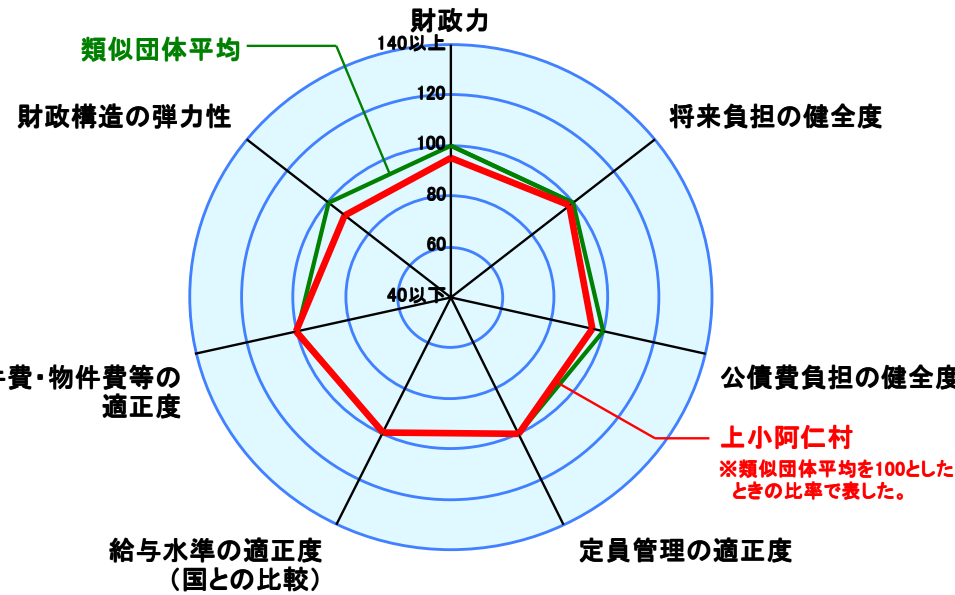
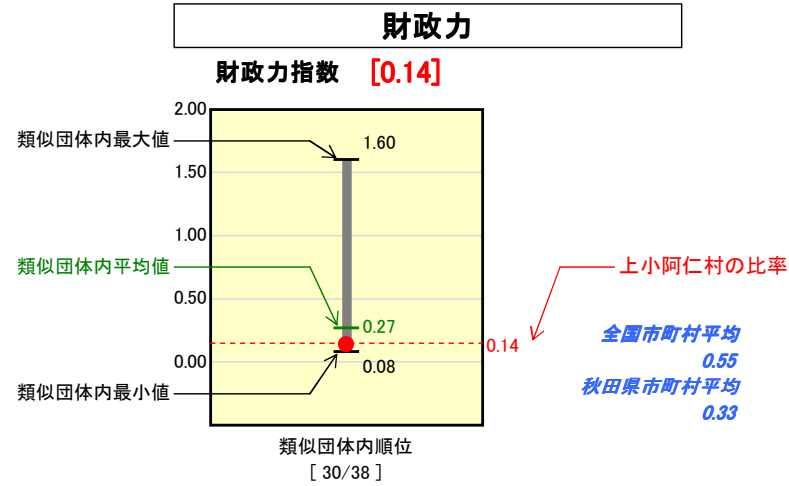


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 秋田県 上小阿仁村

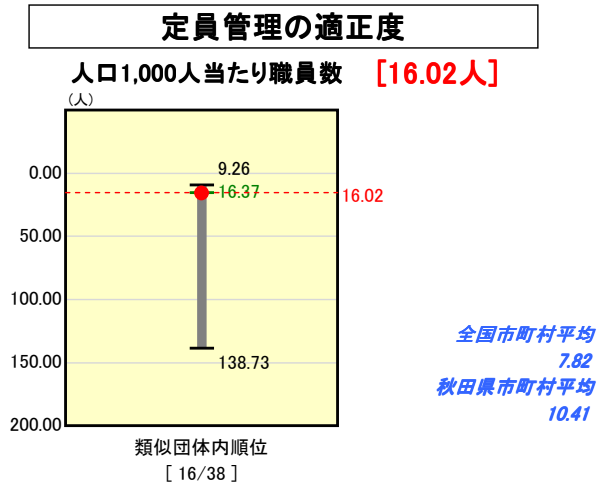
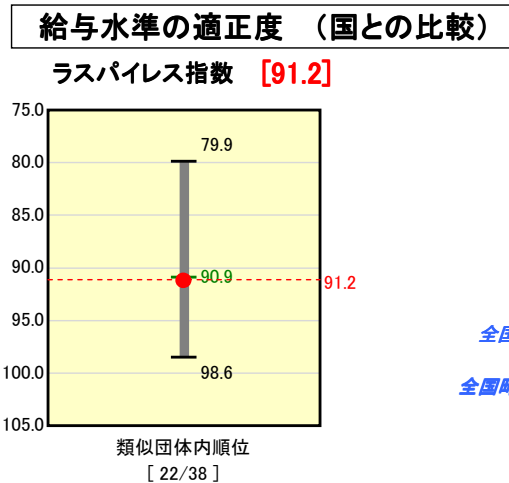
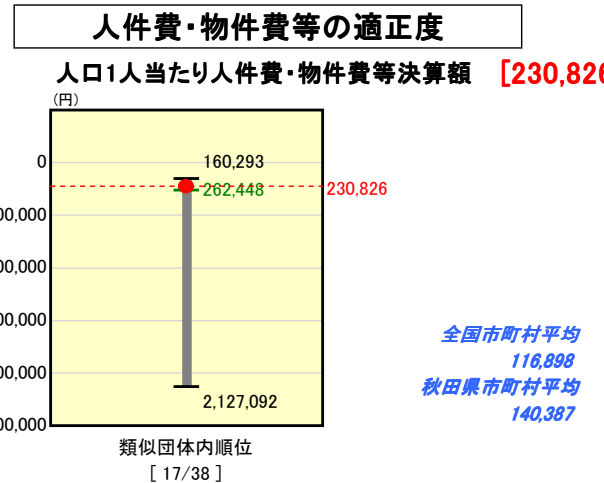
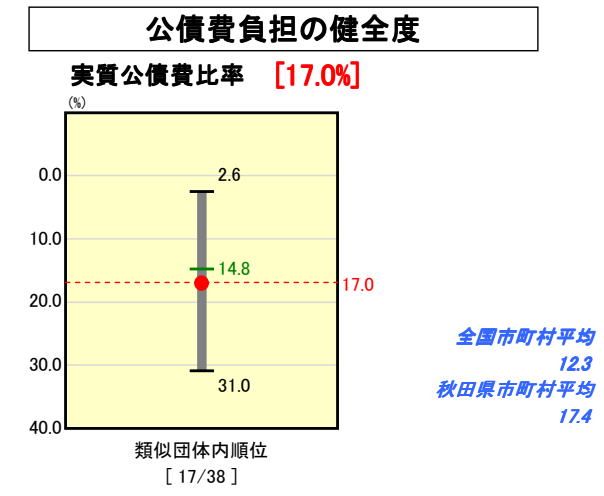
人口	2,996人	(H20.3.31現在)
面積	256.82	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,518,048	千円
歳出総額	2,423,530	千円
実質収支	91,253	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

◎財政力指数: 人口の減少や全県一の高齢化率(平成20年3月末現在42.4%~住民基本台帳による)に加え、村の基幹産業である農林業の不振により、地方税が収入における決算構成率が7.6%と財政基盤が弱く、財源の多くを地方交付税に依存している状況であり、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。平成20年3月に見直しを行なったまちづくり(自立)計画で、退職職員の補充を最小限に留めることにより、当初計画時の平成15年度から平成25年度までに約41%(26人)の削減目標を定めているほか、経常的物件費については、平成20年度までに24%削減するなど歳入に見合った歳出の抑制・スリム化を図り、財政の健全化を図る。

◎経常収支比率: 平成18年度の91.6%に対して平成19年度は93.2%と1.6ポイント悪化しており、類似団体平均と比較して高くなっている。歳出では退職者不補充等により人件費は32万円減少、経常的物件費が13万円減少したことにより経常経費充当一般財源が27万円減少しているが、歳入では造材事業中止等による財産収入が92万円減少したことによる歳入経常一般財源の48万円の減少、臨時財政対策債が11万円減少したことが主な要因である。今後もまちづくり(自立)計画、集中改革プランにより、職員数及び物件費等経常経費の削減、また村有林の収入間伐事業により自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して低くなっているが、人件費の決算額において人口1,000人当たり職員数が16.02人となっているため、全国及び秋田県市町村平均と比較して高水準となっていることや、物件費では業務効率化のためコンピュータ関連経費が年々増加傾向にあることなどが全体の数値を押し上げている。今後は、まちづくり(自立)計画で目標を定めている職員削減計画や物件費、維持補修費等削減を図ることにより、数値は年々改善される見込みである。

◎ラスパイルズ指数: 類似団体平均と比較して若干高い数値となっている。平成20年1月より特殊勤務手当の廃止と見直し、平成20年4月より管理職手当の定額化を実施しており、引き続き給与水準の適正化に努める。

◎人口1人あたり地方債現在高: 類似団体平均、全国及び秋田県市町村平均いずれと比較しても高水準となっているのは、平成9年度から平成11年度に借入した過疎対策事業債(生涯学習センター整備事業(外溝工事、備品購入分含む)借入総額~11億4,590万円、平成19年度末現在高~3億6,004万円)、臨時財政対策債(平成19年度末現在高~9億1,633万円)による影響が主な要因である。当村は下水道事業等インフラ整備が進んでおり、今後は起債事業の抑制や、既発債の元金償還により年々減少していく見込みであるが、残高における臨時財政対策債の占める割合が平成18年度末で25.2%、平成19年度末で29.6%と年々高くなっていく傾向が続く見込みである。今後も高利率の既発債については借換や繰上償還を検討し、将来負担の軽減化を図る。

◎実質公債費比率: 平成18年度決算の16.8%に対して平成19年度は17.0%と0.2ポイント悪化しており、類似団体平均と比較しても高水準となっている。償還のピークを迎える平成20年度には数値の悪化が予想されるものの、平成20・21年度で繰上償還を実施することから、平成21年度以降数値は改善されるものと見込んでいる。

◎人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均と比較してやや下回っているが、全国及び秋田県市町村平均と比較して高い水準となっている。まちづくり(自立)計画で、事務事業の整理合理化を図るなど、退職職員の補充を最小限に留めることにより、当初計画時の平成15年度から平成25年度末までに約41%(26人)の削減目標を定めており、今後数値は年々改善される見込みである。